平成２３年１２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月10日

上場会社名	日本エアーテック株式会社	上場取引所	東
コード番号	6291	ＵＲＬ	http://www.airtech.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）平沢　真也	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）大重　一義	（ＴＥＬ）　03（3872）9192
四半期報告書提出予定日	平成23年8月12日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成２３年１２月期第２四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	3,603	6.4	71	△34.8	149	8.6	65	△13.8
22年12月期第２四半期	3,387	9.6	108	－	137	－	76	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第２四半期	7　35	－　－
22年12月期第２四半期	8　53	8　53

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期第２四半期	12,337	8,641	70.0	962　03
22年12月期	12,037	8,638	71.7	961　81

（参考）自己資本　　23年12月期第２四半期　8,635百万円　22年12月期　8,633百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年12月期	－	0　00	－	7　00	7　00
23年12月期	－	0　00			
23年12月期（予想）			－	10　00	10　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	7,000	6.4	120	219.5	207	208.7	103	259.1	11　47

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、[添付資料]　Ｐ３．「２.その他の情報」をご覧下さい）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期２Ｑ	8,980,500株	22年12月期	8,980,500株
②　期末自己株式数	23年12月期２Ｑ	4,248株	22年12月期	4,158株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期２Ｑ	8,976,278株	22年12月期２Ｑ	8,976,423株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）Ｐ３.「業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 2
（４）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書（第２四半期累計期間） …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．その他 …… 9

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における我国経済は、年初には景気回復基調にありましたが、東日本大震災および円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、大震災の影響で設備投資計画の変更が余儀なくされ、本格的な設備投資の回復までには至っておりません。

また、海外の新興国向けの半導体、液晶関連製造装置受注の増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありますが、競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、充分な利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では、製薬、食品分野への設備投資が増加し、バイオロジガル分野全体としての売上高は増加しましたが、医療分野では昨年大幅に設備された新型インフルエンザ感染防止機器の設備投資が減少しました。

この様な状況の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオロジカル分野では、今後成長が期待できる製薬、食品工業への営業強化を図ると共に、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。

また、特徴を有する新製品開発を行い、展示会への出展、製品説明会の開催および広告・宣伝活動の実施などの販売強化を進めてまいりました。

製品別の販売は、「バイオハザードセーフティキャビネット」「バイオクリーンベンチ」「クリーンパーティション」「感染防止機器」「クリーンストッカー」が減少し、「エアーシャワー」「フィルターユニット」「細胞培養装置」「薬塵除去装置」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品の社内製作の増加による原価低減及びサービス要員の増強による外注加工費の低減を実施してまいりました。しかし、不良債権の発生及び販売価格の下落などの影響により、営業利益及び四半期純利益の減少に繋がりました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の業績は、売上高は36億３百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益71百万円（同34.8%減）、経常利益1億49百万円（同8.6%増）、四半期純利益は65百万円（同13.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ２億99百万円増加し123億37百万円となりました。

流動資産は、94億83百万円と前事業年度末に比べ３億53百万円の増加となりました。これは売上高の増加による現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、28億53百万円と前事業年度末に比べ54百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費44百万円の計上及び関係会社出資金29百万円の減少によるものです。

（負債）

当第２四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ２億96百万円増加し36億95百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ２億86百万円増加し28億11百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ９百万円増加し８億83百万円となりました。

（純資産）

当第２四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ２百万円増加し86億41百万円となりました。これは主に四半期純利益65百万円の計上、配当金62百万円の支払をしたことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ３億７百万円増加し、51億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、３億75百万円（前年同期比１億28百万円増加）となりました。これは主に仕入債務３億４百万円の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間における投資活動において得られた資金は、５百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に、出資金の売却による収入18百万円があったものの有形固定資産の取得による支出12百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、73百万円（前年同期比３百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出25百万円及び配当金の支払額63百万円があったことによるものであります。

（４）業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想については、平成23年８月５日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたしましたとおりとなります。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は160千円、税引前四半期純利益は、4,997千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,239千円であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,645,135	5,337,632
受取手形及び売掛金	2,926,428	2,833,600
有価証券	95,173	95,122
商品及び製品	348,332	317,317
仕掛品	237,946	305,924
原材料及び貯蔵品	178,540	167,204
その他	61,823	76,827
貸倒引当金	△9,418	△3,404
流動資産合計	9,483,961	9,130,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	752,392	781,213
有形固定資産合計	2,443,927	2,472,747
無形固定資産	55,842	60,921
投資その他の資産		
その他	403,484	401,522
貸倒引当金	△50,116	△27,662
投資その他の資産合計	353,367	373,860
固定資産合計	2,853,137	2,907,529
資産合計	12,337,099	12,037,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,129	1,582,352
短期借入金	390,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	37,408	42,984
未払法人税等	74,875	20,866
賞与引当金	49,027	50,689
受注損失引当金	17,644	7,914
その他	355,504	450,252
流動負債合計	2,811,589	2,525,059
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	48,400	67,898
退職給付引当金	564,728	538,661
その他	70,522	67,264
固定負債合計	883,650	873,823
負債合計	3,695,240	3,398,883

(単位：千円)

	当第２四半期会計期間末 (平成23年６月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,671,981	5,668,820
自己株式	△3,255	△3,218
株主資本合計	8,638,527	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,103	△1,891
評価・換算差額等合計	△3,103	△1,891
新株予約権	6,434	5,357
純資産合計	8,641,858	8,638,869
負債純資産合計	12,337,099	12,037,753

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	3,387,821	3,603,979
売上原価	2,698,978	2,892,291
売上総利益	688,842	711,687
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	93,072	106,136
貸倒引当金繰入額	－	28,467
役員報酬	44,790	48,471
給料	189,349	194,681
賞与引当金繰入額	10,907	13,308
退職給付費用	17,425	13,740
その他	224,347	235,855
販売費及び一般管理費合計	579,893	640,661
営業利益	108,948	71,026
営業外収益		
受取利息	1,732	916
受取配当金	20,790	66,295
その他	15,660	15,777
営業外収益合計	38,183	82,989
営業外費用		
支払利息	4,923	4,330
社債発行費	2,509	－
その他	2,056	184
営業外費用合計	9,489	4,514
経常利益	137,642	149,501
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,837
特別損失合計	－	4,837
税引前四半期純利益	137,642	144,663
法人税、住民税及び事業税	6,402	67,626
法人税等調整額	54,640	11,041
法人税等合計	61,042	78,667
四半期純利益	76,599	65,995

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	137,642	144,663
減価償却費	37,634	49,742
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,118	28,467
賞与引当金の増減額（△は減少）	29	△1,661
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,464	26,066
受注損失引当金の増減額（△は減少）	5,870	9,729
受取利息及び受取配当金	△22,522	△67,212
支払利息	4,923	4,330
売上債権の増減額（△は増加）	△463,846	△92,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,463	25,627
仕入債務の増減額（△は減少）	444,906	304,776
その他	59,758	△106,309
小計	236,278	325,392
利息及び配当金の受取額	22,597	67,332
利息の支払額	△5,682	△4,260
法人税等の支払額	△6,375	△12,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,818	375,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,171	△315,351
定期預金の払戻による収入	167,983	314,838
有形固定資産の取得による支出	△21,020	△12,334
関係会社出資金の売却による収入	－	18,229
その他	△502	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,709	5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	290,000
短期借入金の返済による支出	△270,000	△270,000
長期借入金の返済による支出	△25,074	△25,074
社債の発行による収入	97,490	－
社債の償還による支出	△100,000	－
配当金の支払額	△44,444	△63,367
その他	△5,118	△5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,146	△73,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,013	△272
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	146,948	307,041
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,738	4,820,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,019,687	5,127,103

（４）継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
　該当事項はありません

４.その他

役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの、役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼企画室長兼総務部長	管理本部長兼企画室長	大重　一義	平成23年５月１日